

■新型コロナウイルス感染症対策

●インフルエンザ流行期に向けたPCR検査等の拡充

583,777千円

- ・保険適用されたPCR検査費用の自己負担分に対する公費負担
- ・外部検査機関への手数料

●市立病院での感染者病床増床のための簡易陰圧装置の設置

17,000千円

- ・簡易陰圧機6台設置により、10床増で感染者病床50床となる

●高齢者施設の新規入所者のPCR検査費用への助成

52,000千円

- ・高齢者施設におけるクラスター防止等のために検査費用の助成(検査は希望者で、1件上限2万円)

●税証明等交付申請のデジタル化

1,337千円

- ・マイナンバーカード等を活用した電子収納サービス導入により、スマホなどからの申請、キャッシュレス決済が24時間可能(令和3年6月～)

●市内中小企業のDX(デジタル技術による業務やビジネスの変革)の取り組み支援

5,190千円

- ・企業のAI・IoT等の実装などの取り組みに対する支援、実態調査費用

●*その他、マイナンバーカード交付窓口の予約制実施事業など

新型コロナウイルス感染症関連 緊急対策！

～12月定例会 補正予算から～

●ひとり親世帯臨時特別給付金再支給

520,000千円

ひとり親世帯臨時特別給付金の受給者に1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円を再支給する。

●感染拡大防止対策協力事業者支援金

241,582千円

酒類の提供を行う飲食店又はカラオケ店等、埼玉県の実情に応じた「埼玉県感染防止対策協力金(第1期)」受給者に1対象店舗あたり14万円を上乗せ支給する。
詳細は、市のWebサイトをご参照ください。



小柳よしふみ 地域活動



女子サッカー大会支援

女子のサッカー人口が急増中。



地域の防災訓練での講話

防災士としての観点からの講話。



秋のごみゼロ運動

掃除とともにまちを見直す活動。



自立援助ホームクリの家訪問

施設を支援する会を運営。



日の出川排水路竣工記念碑の移設

地元企業、自治会の協力により実現。

ご意見・ご要望をお聞かせください

お名前 _____ TEL _____

ご住所 _____

第38回 市政報告会

北浦和クイーンズ伊勢丹3階
北浦和カルタスホール

日時: 令和3年 1月17日(日)
18:30～19:45

会場: 北浦和カルタスホール
第1会議室(北浦和1-7-1)

入場無料

zoom
オンライン
参加可



「後援会イベントでハイ、チーズ！」

市政へのご要望・ご質問は

小柳よしふみ 事務所

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F

TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233

E-mail info@koyanagi.jp

ホームページ http://koyanagi.jp/

ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/



こやなぎ

小柳よしふみ

小柳よしふみ

検索

市政レポート
2021.1 vol.43小柳よしふみ 事務所 〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233
E-mail info@koyanagi.jp ホームページ http://koyanagi.jp/ ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/

誕生20周年を迎えるさいたま市！

～新型コロナの苦難を乗り越え、
新たな飛躍に向けて～

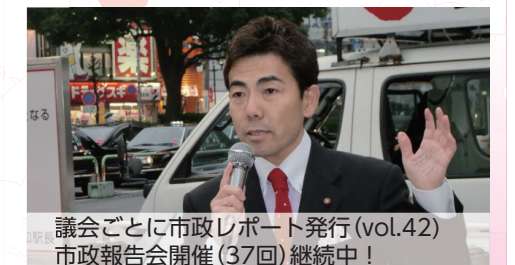
皆さまにおかれましては、新たな気持ちで新年をお迎えのことと思います。市民一人ひとりが日常の幸せを実感できる2021年になりますよう、お祈りいたします。

新型コロナの流行は、いまだ終息が見えない状況です。市においては、その対策費だけでなく、来年度は税収の落ち込みによる財政面への影響が深刻になることが予想されます。厳しい状況になるほど、各自治体の財政力、政策推進力が問われます。その際大事なことは、行政としての覚悟であり、それぞれの施策に対する理念です。無理に目立ったことをやる必要はありません。しかし、他市はどうであれ、本市が施策を行う理由、行わない理由について明確な考えが示されることで、本市の個性と市政への信頼感が生まれます。1日も早い日常の回復を願うとともに、市がやるべき対策についても積極的に取り組んでまいります。

また、困難な状況において重要なのは、熱量です。特に新型コロナのように先の見通しが難しい中においては、リーダーの熱量が市民の安心感を作り出し、施策効果も高めると思います。今年はさいたま市誕生20周年の年です。大きな節目を迎えると同時に、5月には市長選挙もあります。新型コロナや5G時代の到来など情報化社会の進展により、社会も大きく変わります。さいたま市の将来がしっかりと語られる議会や選挙としなければなりません。

さいたま市にとっての節目の年が、新たな飛躍の年になるよう努めてまいります。本年も小柳よしふみの活動にご期待いただきますよう、お願い申し上げます。

- 昭和40年(1965年)8月27日生まれ A型
- 浦和市立高砂小、岸中、県立浦和高、慶應義塾大商学部卒業。
- 埼玉銀行を経て、警備会社を経営。平成23年よりさいたま市議会議員(浦和区)。
- 平成27年(2期目)、平成31年(3期目)浦和区にて当選。
- まちづくり委員会
議会運営委員会
決算特別委員会(理事)
大都市行財政将来ビジョン特別委員会

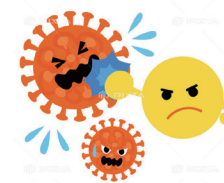


議会ごとに市政レポート発行(vol.42) 市政報告会開催(37回) 継続中！

TOPICS

1 新型コロナ対策の
補正予算可決

いまだ終息が見えない新型コロナ対策が進められています。感染防止対策と経済支援が両輪となります。PCR検査支援の拡充や市立病院での受入れ病床増床など(詳細 中面・裏面)。

3 浦和レッズレディース
なでしこリーグ優勝！

浦和レッズレディースは、6年ぶり3度目のなでしこリーグ優勝。菅澤選手が得点王になるなど、新型コロナ禍の中の難しいシーズンで成果を上げました。

2 PayPay決済による
消費活性化キャンペーン第2弾

令和3年1月5日～31日まで

キャッシュレス決済により最大20%戻ってくる消費活性化キャンペーン第2弾。第1弾は昨年9月に行われました。詳しくは専用サイトまで。

4 浦和区内小学校 4校の
ヒヤリハットマップ作成

北浦和小、本太小、仲町小、上木崎小エリアにおけるヒヤリハットマップを更新。防犯情報やAED設置場所などを記載。路上表示のぬり直し等も行われる。浦和区内の12校を3年ごとに4校ずつ更新しています。



《小柳よしふみの一般質問から》

9月定例会における小柳よしふみの一般質問の内容をご報告いたします。昨年度は予算委員長であったために、約1年ぶりの一般質問での登壇となりました。

1 新型コロナという難局を乗り越える財政運営

Q 新型コロナ流行による財政面に多大な影響が想定される中、本年度の予算執行、来年度予算における財源確保について問う。

A イベントの中止や事務執行の見直しで35億円の減額補正議案を提出している。ICTの活用などで業務の効率化を図り、市税収入等が見込みを下回る恐れがあり、減収補填債の活用等も含めて財源確保に努めたい。



経済的な影響はリーマンショックをはるかに超えて、市税収の大幅減は確実。市民生活を守るには、事業全般をゼロベースで見直すくらい思い切った対策が必要と考える。

2 高品質経営を実現するために

Q 業務の委託料を固定するのではなく、成果に応じた支払いをする成果連動型民間委託事業（PFS）の導入について問う。

A 民間事業者のノウハウなどの積極的活用が期待され、市民満足度の向上や多様な民間事業者の参入機会の創出等にもつながる。成果指標や支払い条件の設定が困難であり、国が示すガイドラインや他の自治体の事例を参考にし、活用の検討をしていく。



すでに、先行事例として17自治体で導入例もある。発展形である外部資金を活用するSIBも含めて、地域のリーダーであるべき政令市としての積極的な取り組みを期待する。※SIB＝ソーシャルインパクトボンド

3 子どもたち、先生、職員のメンタルケア

Q 新型コロナの流行が長く続く中、子どもたち、先生方、職員へのメンタルケアのために、「スヌーズレン」の積極的な活用を求める。

A 不特定多数の方と接する区役所の窓口職員、病院や保健所の職員など、不安を抱えながらの業務となっている。今後、子ども家庭総合センターや学校の事例を参考に効果など研究していきたい。（市長部局）
リラクゼーション効果のある「スヌーズレン」の活用は、子どもたちや教職員の心の安定につながると考える。先進的な取り組みをしている学校の紹介や導入に向けたサポートを推進していきたい。（教育委員会）



市内でも、子ども家庭総合センターや特別支援学校、高砂小学校などですでに事例はある。議会後、各学校へ配布した「児童生徒の心のサポートの手引き～ストレスへの対応編～」の中で「スヌーズレン」の紹介がなされた。教育委員会の積極的な取り組みを評価したい。

4 保育現場の質の向上

Q 臨床心理士などを活用した相談体制の充実による保育の質の向上と、働きやすい環境づくりを進めるべきであるが、見解を問う。

A 保育の現場で専門家の助言を受け、児童の発達支援を行うことは、保育の質の向上とともに働きやすい環境づくりになると認識する。少しずつでも相談体制の拡充に努める。また、専門職の雇用支援については、国にも要望していく。

※その他、宿舎借上げ制度の期限延長、保育士の研修参加への支援制度を求める質問を行った。

5 地域防災計画の改定

Q 近隣自治体ごとで作成している防災計画や避難計画などの整合性や、市民周知が図られていない状況に対する対策を求める。

A 近隣市とは、相互応援に関する協定や覚書が締結され、応急措置について規定されている。今後は、より具体的な避難の在り方など、近隣市と調整をし、市民周知を図る。



昨年の台風19号時に、荒川の氾濫に備えて戸田市民が浦和区の避難所に避難してきたが、受入側は何も知らない状況があった。漠然とした応援の協定だけではなく、各自治体の計画の整合性を図り、より実効性のあるものに必要がある。
※その他、「防災アドバイザーの防災計画における明確な位置づけや協働体制の強化」について議論しました。

皆さまが最高の日常を楽しめるよう、2021年も頑張ります！

6 マンション管理の適正化推進



Q マンション管理の適正化について、東京都が条例化したように、主体的な助言や支援が可能となる条例の制定など積極的な取り組みを求める。

A 国の法改正に合わせ、主体的な助言や支援が可能となる「マンション管理適正化計画」及び条例や要綱などを策定し、マンション管理の適正化を推進する。

※その他、スポーツの産業化のための「スポーツビジネスのまち宣言」などについて、議論をしました。



市内の住宅総数の約20%を占める分譲マンションのうち築30年以上が約3万戸。管理不全マンションの解体に1.2億円もの公費が使われた他市の例もある。管理不全になる前の対処が不可欠である。

《まちづくり委員会から》

1 道路遊び（道路族）について

Q 道路遊び、道路族対策についての、道路管理者としての認識と対策を求める。

A 相談件数は3年間で10件ほど。注意喚起の看板などを設置しているが、効果が見えない場合もある。工事中のエリアについても、地元からの要望に応じて個別に真摯に対応したい。

2 「歩きたくなるまち」というまちづくりについて

Q 「歩きたくなるまち」についての見解と今後のまちづくりへどのように反映してゆくのか？

A 一部の道路修繕、改修だけでなく、道路空間をはじめ公園や民有地などの公開空地を一時的に利用するなど、まちの魅力を高めてゆく。まちづくりのノウハウを持った民間事業者やエリアマネジメント団体と連携し、継続的に取り組んでいく。

※その他、「遊戯道路や歩行者天国の活用について」、「住みたい街ランキングなどについての見解」など議論しました。



近隣の迷惑となる行為が問題となっている。特に、工事中の場所に関しては立ち入っての迷惑行為が行われないよう、管理者としての対策が厳に求められる。一方で、子どもの遊び場の不足や、まちの活性化へ向けた工夫も必要と考える。



車中心から歩行者中心といった方針を明確に持って、一部の通行に関する取り組みではなく、面的なビジョンを持ったうえでのまちづくりが必要になる。

《さいたま市 総合振興計画について》

さいたま市の最上位計画である総合振興計画、基本計画が議決された。平成23年の地方自治法の改正に対応し、基本計画（10年）、前期実施計画（5年）の2層構造となる。市政の中長期的な方向性が示されている。各分野の目標指標などの進行管理をし、各年度の事業を検討していきたい。本庁舎の整備に関することは一切触れられておらず、今後注目している。前期実施計画は市民意見を聞くため、今後パブリック・コメントにかけられる。



パブリックコメント
実施計画等
一覧はこちら

